

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業提案一覧

番号	提案事項	提案理由・内容等	概算事業費
1	市役所で市民(特に高齢者)が来訪される窓口でのマイク・スピーカー	コロナ感染予防で間仕切りやビニールカーテンがあり、職員とのやり取りが聞き取り難い、聞こえずに困るとの声があるためカウンターの1か所に設置。	
2	本庁舎と福祉センター間の3階通路の屋根の設置	例えば、総務部から福祉部に移動の際、雨・強風・雪などによって足元が滑り転倒の危険性があり、通行止めになることもある。車いす利用者や障がい者・高齢者・子ども・妊婦などは、2階に降りて移動することが大変負担であるため。	
3	避難所となる公共施設(各センター)の空気清浄機の増設	現在の1台では、非常時でなくても不足しており、感染を心配する声が市民より出ているため。	単価10万円位×台数分
4	WiFi環境や施設内の充実	公民センター食堂跡は、調理器具やたたみ部分も残っており、広さも十分あるので「炊き出しが出来る避難場所」として最適である。しかし、WiFi環境が未整備で、フロア部分の床材や壁面なども冬季には非常に冷えて(特に停電の場合)等の不具合を改善する必要がある。運転免許を返納し、隣家とも距離がある独居高齢者も多い第二小学校区では、安全安心な避難場所の確保は非常に重要であるため。	
5	避難所となっている公共施設に井戸を設置	現在は9小学校と老人福祉センター、文化センターの11か所 公民館やコミセン等避難所となる可能性のある公共施設にも井戸を設置する	普段使いの井戸でよい。1本50万円くらい
6	音声認証議事録作成機器の導入	議事録作成の時間短縮	
7	西白井複合センターのように、他センター等も床を改修し、スリッパ使用を廃止	現状: 利用者は、玄関でスリッパに履き替える(複合センター以外) スリッパの管理をする必要がなく衛生的。職員・利用者が手を触れることもなく、感染防止対策になる。	
8	広報しろいの充実	回覧板の中止が1年以上経つ。アウトリーチの情報提供は全戸配布の広報しかない。今まで回覧板で提供した情報を必要に応じて広報に掲載できるよう紙面を拡大する。ひきこもりがちな方への「社会の窓」としての役割を見直す	
9	体温測定カメラの感度の改善	公共施設に設置されている体温測定カメラは、測定時間(感度)にバラツキがあります。(例: 東庁舎入り口等)設置されていても使い勝手が悪ければ、測定せずに入館することも考えられ、感染予防になりません。	
10	建物入り口のアルコール消毒はすべて足踏み式に	現状: 一部手押し式ポンプ(東庁舎入り口など) 建物入り口のアルコール消毒は、手に荷物を持ったまま行ってしまうため、足踏み式に変更	
11	IT補助員 会計年度任用職員5名(市民も利用可)		250万円/年×5名=12,500,000円
12	公金の支払いをPayPay等できるように整備する		

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業提案一覧

番号	提案事項	提案理由・内容等	概算事業費
13	農家の減収分を補っていくための支援策	専任スタッフの確保。または、パソコンなどの指導により「ネット販売」のルートを新たに確保し、収穫物を確実な収入源とするため。市内のスーパー他の商店で、白井市内の農家の「特産物販売コーナー」を設置していただくため。	
14	住まいの確保と困窮世帯への支援	空き家を市営住宅として借り上げ、コロナで失業した方へ低家賃で貸し出すなど住まいを確保する。そこを拠点に就職活動ができるよう、生活支援を行う。	
15	(再)個人への就活支援	就職活動への交通費の助成(提案:北総線乗車分の運賃補助)	
16	谷田清戸の市民の森(仮称)にウォーキング・コース(里山フットパス)の設定	福祉センターを発着として、環境課と自然保護団体の協力を得てコースを設定する。 この地区は環境保全の為に原則立ち入り禁止となっているので、まずはガイド付きのウォーキングとする。ガイドから森の自然の素晴らしさを伝授して頂く。草原、樹林、湿地をウォーキングする事により健康増進、ストレス発散となる。また、谷田清戸の市民の森の有効活用にもなるし、自然の豊かさを知ることが出来る。 四季を通じて色々な自然を満喫出来る為、何度も参加する価値がある。また、自然保護団体の活動に興味を持てる人は会員にもなる可能性がある。	コース設定にかかる費用 コース上の案内&注意看板、保護柵などの作成料 駐車場整備(福祉センター発着ならば必要ない)
17	高齢者のフレイル防止・交通弱者の交通手段の確保	令和4年度、第一・第二小学校区ではスクールバスが運行されることになった。それに合わせた交通体系の見直しは必須である。登下校の利用時以外の時間帯にスクールバスを買い物支援などに利用したり、新たなオンデマンド的な手段を整備する。これにより、自粛生活で外出しなくなった方々が、心身ともに健全な日常生活と人との交わりを取り戻して頂くフレイル防止になるため。	
18	高齢者世帯への安否確認対策	高齢者はコロナで引きこもりがちなので、高齢の単身世帯や夫婦2人世帯の希望者に、警備会社が提供するサービス(センサーを室内に設置し、24時間動きがない場合に駆け付ける見守り)を行う。	
19	コロナ禍における障がい者就労施設への支援	1、コロナ禍により、障がい者就労施設における生産活動収入は深刻な影響を受けており、利用者に保障すべき一定の工賃水準を支払うことが困難なところも多い。白井市の場合は国県の平均よりも工賃平均額が低く、当事者への影響もより大きいと考えられる。直接的な工賃の補填(財政的支援)が必要 2、「白井市障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための指針」では、物品等の調達の目標を「物品及び役務の調達額の合計が、下記の額(前年度)を上回ることを目標とする。」とある。しかし、経年変化では減少傾向にあり、法的根拠となる障害者優先調達推進法の理念に反している。工賃を補填するための「生産活動への支援」が必要 参考:障害者優先調達推進法について 参考:工賃(賃金)実績の公表   千葉県 参考:市内障がい者施設等からの調達実績   白井市(Excelファイル:33.5KB)	
20	福祉センターへの足など、外出機会の確保による高齢者のフレイル対策	①車両一台追加、②日曜・祝休日を含む365日運行。 東ルートの一部(運動公園など一部とばす)&北ルートの一部(市役所~西白井駅)を強化、特に昼下がりが(14時以降)は、福祉センター→神々廻坂下・コミセン→市役所→西白井駅の流れを重点的に	○車両購入約2,000万円 ○1台新規運行(平日土曜) 1日64,500円×293日=1,889万8,500円 ○日曜祝休日運行(現行4台+新規1台) 1日64,500円×5台×72日=2,322万円

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業提案一覧

番号	提案事項	提案理由・内容等	概算事業費
21	介護施設、高齢者施設、障がい者施設等への衛生用品支給	現状：国が県経由各施設に提供 令和4年度、同事業が継続されない可能性があるため、現在県から配布されているのと同レベルのマスクや手袋などの衛生品を希望に応じて支給する	
22	毎月1回の公共施設などでの食料・日用品無料配布と相談対応(まず半年間)		概算額360万円 食料・日用品費1人2,000円×200人×3か所(1～3カ月目)=120万円 " 1人2,000円×400人×3か所(4～6カ月目)=240万円 合計360万円 ※民主青年同盟が実施している順天堂大学さくらキャンパス近くでの学生食糧支援に何度か関わった経験から、大学1キャンパスでも80人強～200人の予約・来場があったため、市全体対象の実施では少なくとも200人、周知されていくと後半は400人ほどはくるのではないかと予測し計算 ※開催の周知と同時に、市民からのカンパ・品物の寄付も受け付ける ※開催場所は毎月1か所ずつ、市役所・白井駅前センター・西白井複合センター・富士センター・桜台センター・西白井コミュニティープラザ、白井コミュニティーセンター、駐車場を貸してくれるスーパーなどで実施 ※密集回避策として、時間ごとに人数を決めて事前予約で受付。困っている人にはその場での対応も柔軟に行う ※品物の配布場所に相談所も設けて、その場でアンケートをとり生活実態を聞き、対応する。また市の他のサービスに生かす(品物の希望などを次の回にも生かす) ※野菜はなるべく市内の農家の協力を得て、売れ残りなども市が買い取って農家にも貢献する ※半年行い市民の生活の実情をつかめたら、実情と需要に合わせて実施延長も検討する
23	PCR検査で陽性反応が出た方の、家庭内感染予防策に続く検査体制の拡充	家族の中に一人、陽性反応者が出ると家庭内感染も大きな心配ごととなり、無症状だからと外出されると、さらに感染は拡大する。濃厚感染者は家庭内だけに留まらない可能性もあるので、検査体制の拡充が広く求められるため	
24	子育て世帯への臨時特別交付金の所得制限撤廃分	長引くコロナ禍にあって、すべての子どもたちの未来を拓く力強い支援として、支給された交付金ですが、親の所得によって受けられない子どもがいることは少なからず子どもの分断を引き起こします。親の所得制限を撤廃し、すべての子どもに10万円がいきわたるよう要望します。	
25	子育て世帯への臨時特別交付金の基準日以降に離婚などで受け取れなかった子どもへの支給	国が定めた基準日以降に離婚したり、DVで避難したりして受け取れなかった世帯の親が、子どもを養育しているのも関わらず、子どもに対する給付が受けられない状態です。昨年12月17日の参院予算委員会では、この件が質疑され担当大臣は「臨時交付金の活用が可能」と答弁されています。豊中市では、昨年9/1～同12/28までの間に離婚したりDVで避難したりしている人と同居する子どもを支援するために、1月6日から受付を開始し、審査を経たうえで2月上旬より対象者の口座に一括振り込む予定だそうです。このように具体的に取り組んでいる自治体もあることから是非、実施していただきたく要望します。	

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業提案一覧

番号	提案事項	提案理由・内容等	概算事業費
26	コロナ禍にあっても安心して集団検診(特定健康診査)が受けられるよう予約システム及びコールセンターの設置	コロナで特定検診を控えていた市民から病気の発見が遅れる事態を心配する声がありました。昨年、予約システムやコールセンターの設置により、混雑したり待ち時間が長いということが全くなく、スムーズに検診を受けることができたことと好評でした。特にコールセンターは電子化に弱い市民が直接電話で話すことで安心できることから令和4年度もぜひ、継続していただきたく要望します。	
27	無料PCR検査の対象の拡大	現状:小中学校、学童、保育園、幼稚園、高齢者施設、介護施設、障がい者施設で感染者が出た場合、その集団の希望者に行っている 1. 市独自の無料PCR検査を継続する。 2. 行政各部署、議会にも適用する。	
28	(再)高齢者施設、介護施設、障がい者施設、12歳以下(ワクチン未接種の子ども)が通う施設職員クラスターの発生防止、離職を抑制するため、抗原検査費用の助成	現状:定期的に自費で検査を行い感染予防に努めているが、費用負担が厳しい。 目的: ①感染の有無を最短で確認することでクラスター化を抑制 ②感染スピードの速いオミクロン株の拡大阻止 ③ひいては、福祉施設・子育て支援施設の運営の継続 内容:定期的(週1~月1)な検査への支援・助成 参考:東京 世田谷区 区民など対象に抗原検査キット無料配布へ   NHK 1/18 11:41 参考:世田谷区HPから区長メッセージ 参考:千葉市では、感染者が発生した施設を対象に無料検査を実施しています。	
29	12才以下の集団接種会場の開設	12才以下の接種が始まった場合、個別接種枠では週末に予約が集中するのではないかと。また、平日学校での集団接種を行う場合、接種できない(しない)児童生徒が明らかになる心配もあることから、別に集団接種会場を開設する必要があるのではないかと。	
30	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付	先行給付済(10万円)以外の児童への給付 ※児童を養育している者の年収が960万円以上の世帯への給付	

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業提案一覧

番号	提案事項	提案理由・内容等	概算事業費
31	希望する市民全員へのPCR検査キットの無料配布		<p>概算額6,881万8,000円</p> <p>〈PCR検査キット代〉 31,500人(白井市人口の約50%)×検査1セット2,000円=6,300万円</p> <p>〈PCR検査申込書の送付代〉 31,500人×切手代84円=264万6,000円</p> <p>申込書(A4用紙)31,500枚分 約22,000円(5,000枚3,500円のA4用紙)</p> <p>窓付封筒31,500セット 315,000円(100枚1,000円の封筒)</p> <p>合計298万3,000円</p> <p>〈検査キットを市から申込者へ送る郵送費〉 31,500人×0.5=15,750人(申込者の50%は市内公共施設で直接受け取ると想定)</p> <p>15,750人×検査キットゆうメール郵送費180円(150g以内)=283万5,000円</p> <p>検査キット6,300万円+検査キット郵送費283万5,000円+検査申込用紙・封筒・送付代298万3,000円=6,881万8,000円</p> <p>※市から市民へPCR検査申込書を送付し、検査を希望する人は一人1枚の申込書と検査キットを指定の公共施設で引き換えるか、検査キットの郵送受取りしたい旨を記載した申込書を市役所に送付する方法を想定</p> <p>※印西市の65歳以上の方への無料PCR検査では、54%が申し込み、44%が検査を実施した結果を参考に、約50%が申し込みと予測し計算</p> <p>※2021年度12月の白井市民の人口62,726人をもとに計算</p> <p>※検査をして検査機関に送る郵送費は市民の自己負担とした</p> <p>※選ぶ検査キットは、陽性の場合に医療機関を受診することを記入する誓約書付きのもの(例)「誓約書 私は、陽性の結果が出た場合は、〇〇病院を受診します」</p>
32	希望する市内の小中学校、幼稚園、保育園、障がい者福祉・介護福祉事業所、医療機関の職員への2週間に1回の無料PCR検査支給		<p>概算額6,528万円</p> <p>※市内小中学校関係職員約500人(市職員に概算人数を確認)、介護・障がい者福祉事業所職員1,336人(市職員に2021年(R2)のPCR検査実施の際の把握人数を確認)、医療機関職員と幼稚園・保育園の職員数は不明なため、仮に医療従事者は1,000人、幼稚園・保育園職員は18か所で仮に1園平均で30人(全体で540人)として計算</p> <p>※印西市の高齢者へのPCR検査、無料配布では54%が希望したため、上記の職員はそれ以上の80%が希望すると予測</p> <p>3,400人×0.8=2,720人</p> <p>PCR検査キット1セット2,000円×2,720人×月2回=1,088万円</p> <p>1,088万円×6カ月=6,528万円</p>
33	市内の学校や介護・福祉施設で陽性者が出た場合に濃厚接触者以外の希望者に、市が無料で実施しているPCR検査代		<p>概算額108万円</p> <p>陽性者判明3か所×6カ月×検査希望者30人×検査キット1セット2,000円=108万円</p> <p>※検査したキットを検査機関に送る郵送費は自己負担とする</p> <p>※検査希望者は、小中学校の1クラスが30人前後であることから全員が希望した場合を想定</p>

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業提案一覧

番号	提案事項	提案理由・内容等	概算事業費
34	PCR検査体制についての要望	現在、県が薬局などに委託した無料PCR検査が始まっていますが、すでに検査キットが品切れになり入荷がいつになるかわからない事態が起こっています。そのため、市が現在依頼している市内の医療機関の5,000円自己負担がかかるPCR検査については、3月末の終了時期が来た後は、県の無料PCR検査の請負い機関として切り替えていただけるよう、調整を要望します。 PCR検査は当然ながら行った時の感染状況がわかるだけですので、心配な方が何度も行えることが必要です。無料検査が始まった以上、元々高く受ける人が130人とどまっている5,000円の検査への需要はさらに低くなっていくと思われる。印西市の高齢者の過半数が無料PCR検査の申込みをした事実と、感染力の強いオミクロン株感染者が増えている実情から、無料検査を受けたい人が予約できない事態が予想されます。すでに市もそれを予測し動いているものと期待しますが、ぜひ、無料検査場が増えるよう動いていただきたく、よろしくお願いたします。	
35	(再)公園に健康器具の設置	引きこもりがちになるため健康増進を促し、高齢者においてはフレイル対策の一環となる（参考：印西市 牧の原公園）	
36	(再)バス事業者支援	現状：用途限定の助成金 コロナによる減収があっても事業が継続できるよう対策を講じるための支援（衛生品などと用途を限定しない）	
37	地域資源を活用した観光地魅力創造のための調査委託		20,000,000円
38	神々廻の森整備 居場所の創出		20,000,000円
39	生理用品を小中学校の児童生徒へ提供	現状：備蓄品の一部から市内小中学校に配布した 対象：市内小中学校 経済的な理由などで生理用品を購入できない「生理の貧困」への対応として、非対面による生理用品の無償提供を始めた千葉県に続き、市でも実施する。 参考 千葉日報：千葉県、全県立学校で生理用品を無償提供へ トイレ個室など非対面で	
40	(再)特別支援教育における学校タブレットの充実	1、コロナ禍におけるタブレットの活用を充実させるため、学習に困難のある児童生徒が取り組みやすいアプリを活用する。（オンライン授業と家庭学習を想定） 2、音声認識等、アクセシビリティ機能を付加する	
41	市内の小中学校生徒1人1つの飛沫防止板支給		概算額1,500万円 全小中学校生徒5,732人＋教員など学校関係職員約500人＝6,232人（約6250人） 6250人×2,400円＝1,500万円 ※U字型PET板（アクリル板と違いアルコール消毒可能）1枚3,000円の大量購入割20%で計算 ※生徒総数は市HPより2021（R3）5.1現在の数、学校職員数は市職員に確認した概算人数 ※給食センター・桜台小中学校の給食調理場で働く方も入れる